

分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
がん検診における‘Shared Decision Making’推進と利益不利益バランスに
基づく受診意思決定支援ツール開発のための研究

— 受診者情報に関する質的研究 —

研究分担者：山崎 恭子
帝京大学医療技術学部看護学科・教授

研究要旨

《研究の概要》

地域における大腸がん検診・精密検査受診率向上にむけた看護職による支援について検討するにあたり、定年延長に伴う退職時期を鑑み、67～69歳の地域住民で過去2年に大腸がん検診未受診者8,088人に研究参加の案内状を送付したところ、740人より同意の返信があった。そのうち、122人が会社の人間ドックなどで2年以内に受診していたため除外し618人が研究対象にアンケート調査、便潜血検査キットの郵送による配布・回収と精密検査対象者には研究者が作成した看護職による大腸がん検診支援マニュアルに基づく支援の実施というプログラムによる介入を行った。検体回収は607人で98.2%、検体提出した者のうち49人が陽性で看護師による支援により41名が精密検査を受診（精検受診率83.7%）であった。62,63歳を対象に実施した試行調査と今回の試行調査を比較検討し、大腸がん検診における受診率および精検受診率に効果のある支援を検討する。

A. 研究目的

日本の大腸がん検診は、1987年に免疫法による便潜血検査が導入され、全国の市町村で実施されている。しかし、諸外国に比べ受診率が低くだけでなく、2017年の全国平均の精検受診率も66.8%も他のがん検診に比べて低く、所定の効果が得られていない（厚生労働省、地域保健・健康増進事業報告）。そこで、大腸がん検診の効果を最大化するために、受診の利便性と看護職による支援を組み合わせた支援モデルについて水戸市を対象に異なる年齢を対象に試行調査を行うことにした。本研究により、受診者の利益不利益、看護職による支援から受診意思決定に関する要因を把握し検討する。

B. 研究方法

研究対象は、67～69歳の地域住民で過去2年に大腸がん検診未受診者8,088人に研究参加の案内状を送付した。740人より同意の返信があり、そのうち、122人が会社の人間ドックなどで2年以内に受診していたため除外し618人にアンケート調査、便潜血検査キット（1回法）の郵送による配布・回収と精密検査対象者には研究者が作成した看護職による大腸がん検診支援マニュアルに基づく支援を介入モデルとしたプログラムを実施した。

（倫理面への配慮）

この調査は帝京大学医学系研究倫理委員会からの承認（帝倫20-208号）を得て実施した。

C. 研究結果

検体回収は607人で98.2%であった。検体提出した者のうち49人が陽性であり、陽性率は

8.1%であった。便潜血陽性者49名のうち、41人が本研究に協力を得られている医療機関で受診し、3名がかかりつけ医療機関などで受診、5名受診拒否（内2人は陽性報告後、連絡とれず）で、精検受診率83.7%であった。精密検査受診拒否の理由は、「入院のため」、「長期出張で戻れないため」、「精密検査費用が出せないため」であった。

D. 考察

便潜血検査キットの郵送について、定年退職後と想定される62歳、63歳の地域住民で、過去に2年間、大腸がん検診が未受診であった者、さらに、定年引上げ制度の退職後から2年が経過した67歳～69歳の者で過去2年間大腸がん検診が未受診であった者において、郵送による便潜血検査（1日法）キットの配布と回収を行うことでコロナ禍での利便性に加え、研究説明書およびアンケートによるinvitationによる知識の普及を図る等の多角的なアプローチにより、未受診であった者に対し検診受診行動に繋がった影響があったことが推察できる。

精密検査では、便潜血陽性者に看護師が個別に電話連絡し、事前に作成した大腸がん検診支援マニュアルにそって、受診者から想定される質問と回答を行い、本研究に協力の得られている大腸内視鏡実施病院への橋渡しを行った。受診者に必要な情報提供を適切に行うことで、1回目精検受診率84.8%、2回目83.7%と2019年の全国平均71.4%を上回り、看護師による一連の個別支援による効果が大きいと考えられた。

E. 結論

検診完遂のためには看護師の精密検査受診

勸奨は非常に有効であり、精密検査受診へつなげられる効果的な手段であった。

郵送法は、コロナ禍で未受診者の検診受診勸奨の方法の一つとして考えられる。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表
該当なし

2. 学会発表

1. 山崎恭子, 濱島ちさと, 齋藤洋子, 石田理.
地域住民を対象とした大腸がん検診受診歴とがん検診に関する知識との関連について.

日本消化器がん検診学会雑誌, 60(Suppl.), 2022.10.

2. 山崎恭子, 濱島ちさと, 池田絹代, 大高のぶえ. 子育て中の母親の子宮頸がん検診およびHPV検査に関する捉え方について. 日本公衆衛生学会総会抄録集81回、2022.09.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし